

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	会費収入	8,755,000	8,741,810	13,190	
	寄附金収入	2,000	526,111	-524,111	
	経常経費補助金収入	44,261,000	40,936,712	3,324,288	
	受託金収入	49,355,000	44,476,364	4,878,636	
	事業収入	457,000	362,277	94,723	
	負担金収入	1,316,000	844,725	471,275	
	介護保険事業収入	117,460,000	113,375,963	4,084,037	
	障害福祉サービス等事業収入	1,692,000	1,992,760	-300,760	
	借入金利息補助金収入	361,000	288,475	72,525	
	受取利息配当金収入	8,000	15,238	-7,238	
	その他の収入	690,000	805,090	-115,090	
	事業活動収入計(1)	224,357,000	212,365,525	11,991,475	
	事業活動による支出	人件費支出	128,901,000	123,448,091	5,452,909
		事業費支出	71,317,000	65,523,717	5,793,283
		事務費支出	16,506,000	15,528,662	977,338
分担金支出		215,000	214,110	890	
助成金支出		2,109,000	2,001,200	107,800	
負担金支出		880,000	877,500	2,500	
支払利息支出		591,000	590,180	820	
流動資産評価損等による資金減少額		146,000	145,230	770	
事業活動支出計(2)		220,665,000	208,328,690	12,336,310	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,692,000	4,036,835	-344,835	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	14,014,000	14,179,250	-165,250	
	施設整備等収入計(4)	14,014,000	14,179,250	-165,250	
	設備資金借入金元金償還支出	11,558,000	11,558,000		
	固定資産取得支出	12,129,000	12,127,765	1,235	
	固定資産除却・廃棄支出	13,000	12,120	880	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,466,000	1,403,280	62,720	
施設整備等支出計(5)		25,166,000	25,101,165	64,835	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-11,152,000	-10,921,915	-230,085	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	6,000,000	6,000,000		
	その他の活動収入計(7)	6,000,000	6,000,000		
	積立資産支出	307,000	306,023	977	
	その他の活動支出計(8)	307,000	306,023	977	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,693,000	5,693,977	-977	
予備費支出(10)		100,000	—	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,867,000	-1,191,103	-675,897	
前期末支払資金残高(12)		41,593,000	43,287,261	-1,694,261	
当期末支払資金残高(11)+(12)		39,726,000	42,096,158	-2,370,158	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	8,741,810	8,832,267	-90,457
		寄附金収益	526,111	497,784	28,327
		経常経費補助金収益	40,936,712	24,913,914	16,022,798
		受託金収益	44,476,364	42,412,259	2,064,105
	益	事業収益	362,277	294,468	67,809
		負担金収益	844,725	803,900	40,825
		介護保険事業収益	113,375,963	112,623,560	752,403
		障害福祉サービス等事業収益	1,992,760	1,706,510	286,250
		サービス活動収益計(1)	211,256,722	192,084,662	19,172,060
	費	人件費	123,754,091	113,271,630	10,482,461
		事業費	65,523,717	55,909,939	9,613,778
		事務費	15,528,662	17,240,829	-1,712,167
		分担金費用	214,110	214,308	-198
	用	助成金費用	2,001,200	1,447,600	553,600
	負担金費用	877,500	877,500		
	減価償却費	10,663,232	8,894,815	1,768,417	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,000,049	-4,109,647	-890,402	
	徴収不能額	145,230		145,230	
	サービス活動費用計(2)	213,707,693	193,746,974	19,960,719	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,450,971	-1,662,312	-788,659	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	288,475	384,633	-96,158
	益	受取利息配当金収益	15,238	2,621	12,617
		その他のサービス活動外収益	805,090	578,679	226,411
		サービス活動外収益計(4)	1,108,803	965,933	142,870
	費	支払利息	590,180	773,547	-183,367
		サービス活動外費用計(5)	590,180	773,547	-183,367
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	518,623	192,386	326,237	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,932,348	-1,469,926	-462,422	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	14,179,250	6,302,180	7,877,070
	益	特別収益計(8)	14,179,250	6,302,180	7,877,070
	費	固定資産売却損・処分損	12,124	3	12,121
	用	国庫補助金等特別積立金積立額	14,179,250	6,302,180	7,877,070
		特別費用計(9)	14,191,374	6,302,183	7,889,191
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-12,124	-3	-12,121	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,944,472	-1,469,929	-474,543	
	法人税、住民税及び事業税(12)				
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	-1,944,472	-1,469,929	-474,543	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	75,407,096	76,877,142	-1,470,046
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	73,462,624	75,407,213	-1,944,589
		基本金取崩額(16)			
		基金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)	6,000,000		6,000,000
		その他の積立金積立額(19)	23	117	-94
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	79,462,601	75,407,096	4,055,505	

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	61,072,420	63,333,646	-2,261,226	流 動 負 債	32,122,342	32,453,265	-330,923
現 金 預 金	42,475,550	43,852,012	-1,376,462	事 業 未 払 金	8,701,245	8,823,003	-121,758
有 価 証 券	10,000	10,000		1年以内返済予定 設備資金借入金	11,558,000	11,558,000	
事 業 未 収 金	17,831,680	18,634,922	-803,242	1年以内返済予定 リ ー ス 債 務	1,588,080	848,880	739,200
立 替 金	21,137	40,763	-19,626	未 返 還 金	9,065,149	10,124,110	-1,058,961
前 払 金	658,585	645,013	13,572	預 り 金	3,552	2,896	656
前 払 費 用	75,468	150,936	-75,468	職 員 預 り 金	1,206,316	1,096,376	109,940
固 定 資 産	166,854,719	167,388,167	-533,448	固 定 負 債	23,224,060	32,922,540	-9,698,480
基 本 財 産	133,179,825	138,094,067	-4,914,242	設 備 資 金 借 入 金 務	16,783,000	28,341,000	-11,558,000
建 物	128,179,825	133,094,067	-4,914,242	リ ー ス 債 務	3,039,060	1,485,540	1,553,520
定 期 預 金	5,000,000	5,000,000		退 職 給 付 金 当 引 金	3,402,000	3,096,000	306,000
そ の 他 の 固 定 資 産	33,674,894	29,294,100	4,380,794	負 債 の 部 合 計	55,346,402	65,375,805	-10,029,403
建 築 物	186,356	248,473	-62,117	純 資 産 の 部			
構 築 物	831,118	977,784	-146,666	基 本 金	5,000,000	5,000,000	
車 輛 運 搬 具	5,776,495	3,472,461	2,304,034	基 本 金	5,000,000	5,000,000	
器 具 及 び 備 品	9,633,440	3,857,630	5,775,810	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	79,109,488	69,930,287	9,179,201
有 形 リ ー ス 資 産	3,080,000		3,080,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	79,109,488	69,930,287	9,179,201
権 利	70,000	70,000		そ の 他 の 積 立 金	9,008,648	15,008,625	-5,999,977
ソ フ ト ウ ェ ア	143,367	180,767	-37,400	財 政 調 整 積 立 金	9,008,648	9,008,625	23
無 形 リ ー ス 資 産	1,485,540	2,334,420	-848,880	施 設 整 備 積 立 金		6,000,000	-6,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	3,402,000	3,096,000	306,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	79,462,601	75,407,096	4,055,505
財 政 調 整 積 立 資 産	9,008,648	9,008,625	23	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	79,462,601	75,407,096	4,055,505
施 設 整 備 積 立 資 産		6,000,000	-6,000,000	増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	-1,944,472	-1,469,929	-474,543
そ の 他 の 固 定 資 産	57,930	47,940	9,990	純 資 産 の 部 合 計	172,580,737	165,346,008	7,234,729
資 産 の 部 合 計	227,927,139	230,721,813	-2,794,674	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	227,927,139	230,721,813	-2,794,674

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等－該当なし
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産－定額法
平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法
- ② 無形固定資産－残存価額を零とした定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、以下の方法により必要額を計上している。
新潟県社会福祉協議会の実施する新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- （2）新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、公益事業に1つの拠点区分しか存在しないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
「法人運営事業」
「災害見舞特定預金管理運営事業」
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
「民生委員・児童委員活動支援事業」
「福祉団体活動等助成事業」
「日常生活自立支援事業」
「福祉総合相談事業」
「ボランティア活動推進事業」
「法人後見事業」
「地域安心ネットワーク推進事業」
- ウ 共同募金配分金事業拠点区分(社会福祉事業)
「小地域ネットワーク事業(高齢)」
「お楽しみランチ事業(高齢)」
「ボランティアセンター事業(住民)」
「障がい者交流事業(住民)」
「妙高あったかネットワーク事業(歳末)」
「福祉教育事業(歳末)」
- エ 居宅介護支援事業拠点区分(社会福祉事業)
「居宅介護支援事業」
- オ 訪問介護事業拠点区分(社会福祉事業)
「介護保険等訪問介護事業」
「居宅介護等事業(障害福祉サービス)」
- カ 通所介護事業拠点区分(社会福祉事業)
「デイサービスセンター朝日」
- キ 受託事業拠点区分(社会福祉事業)
「生活福祉資金貸付事業」
「冬期在宅支援事業」
「地域安心ネットワーク推進事業」
「手話・要約筆記奉仕員派遣事業」
「シルバーハウジング生活援助員派遣事業」
「介護予防事業健康クラブ」
「新潟県日常生活自立支援事業」
- ク 施設管理運営事業拠点区分(公益事業)
「妙高市いきいきプラザ管理運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	133,094,067	0	4,914,242	128,179,825
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	138,094,067	0	4,914,242	133,179,825

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	128,179,825円
計	128,179,825円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	28,341,000円
計	28,341,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	212,950,500	84,770,675	128,179,825
建物	3,105,900	2,919,544	186,356
構築物	2,200,000	1,368,882	831,118
車両運搬具	21,246,006	15,469,511	5,776,495
器具及び備品	23,922,874	14,289,434	9,633,440
有形リース資産	3,696,000	616,000	3,080,000
合計	267,121,280	119,434,046	147,687,234

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	17,831,680	0	17,831,680
合計	17,831,680	0	17,831,680

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 令和3年4月より地域福祉活動推進事業拠点区分に「地域安心ネットワーク推進事業」サービス区分を追加している。
- (2) 受託事業拠点区分の「ふれあい号運行事業」サービス区分については、事業の受託が終了しているため、令和3年4月より削除している。

財 産 目 録

令和4年 3月31日現在



(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	50,000
預金	第四北越銀行新井支店他	—	運転資金として	—	—	42,425,550
			小計			42,475,550
有価証券 事業未収金	新井信用金庫本店 出資金	—	設備資金借入時に取得 R3.11月～R4.3月分介護報酬等	—	—	10,000 17,831,680
立替金	—	—	労働保険料充当額	—	—	21,137
前払金	—	—	公用車駐車場賃料(R4年度分)他	—	—	658,585
前払費用	—	—	デイサービス火災保険料(R4年度分)	—	—	75,468
			流動資産合計			61,072,420
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(通所介護事業拠点) 新潟県妙高市朝日町一丁目 463番地の2	2005年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	212,950,500	84,770,675	128,179,825
定期預金	新井信用金庫本店他	—	—	—	—	5,000,000
			基本財産合計			133,179,825
(2) その他の固定資産						
建物	デイサービスセンター厨房器具設備工事一式	2005年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	3,105,900	2,919,544	186,356
構築物	デイサービスセンターロードヒーティング	—	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	2,200,000	1,368,882	831,118
車両運搬具	トヨタ普通自動車1台	—	訪問活動用	1,247,460	1,247,459	1
	ダイハツ軽自動車1台	—	訪問活動用	1,070,000	691,041	378,959
	ダイハツ軽自動車他3台	—	訪問活動用	3,941,429	3,320,230	621,199
	日産普通自動車他3台	—	利用者送迎用	14,987,117	10,210,781	4,776,336
			小計	21,246,006	15,469,511	5,776,495
器具及び備品	器具・備品48点	—	社会福祉事業等に使用	23,922,874	14,289,434	9,633,440
有形リース資産	トヨタ普通自動車1台	—	社会福祉事業等に使用	3,696,000	616,000	3,080,000
権利	妙高高原支所 電話加入権	—	社会福祉事業等に使用	70,000	0	70,000
ソフトウェア	すぐろくケアマネ	—	社会福祉事業等に使用	187,000	43,633	143,367
無形リース資産	在宅ケアマネジメント支援システム他	—	社会福祉事業等に使用	4,244,400	2,758,860	1,485,540
退職給付引当資産	新潟県民間社会福祉職員退職積立基金	—	職員の退職金のために法人が負担している掛金	—	—	3,402,000
財政調整積立資産	えちご上越農業協同組合新井支店他	—	社会福祉事業の振興をはかることを目的として 積み立てている定期預金	—	—	9,008,648
その他の固定資産	リサイクル預託金6件	—	車両リサイクル預託金	—	—	57,930
			その他の固定資産合計			33,674,894
			固定資産合計			166,854,719
			資産合計			227,927,139
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	R4.3月分社会保険料他	—	—	—	—	8,701,245
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構他	—	—	—	—	11,558,000
1年以内返済予定リース債務	リコーリース(株) システムリース料他	—	—	—	—	1,588,080
未返還金	妙高市補助金・受託金等不要額返納	—	—	—	—	9,065,149
預り金	弁護士報酬所得税他	—	—	—	—	3,552
職員預り金	R4.3月分社会保険料・所得税他	—	—	—	—	1,206,316
			流動負債合計			32,122,342
2 固定負債						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構他	—	—	—	—	16,783,000
リース債務	リコーリース(株) システムリース料他	—	—	—	—	3,039,060
退職給付引当金	新潟県民間社会福祉職員退職積立基金	—	—	—	—	3,402,000
			固定負債合計			23,224,060
			負債合計			55,346,402
			差引純資産			172,580,737

監 査 報 告 書

令和4年 5月20日

社会福祉法人 妙高市社会福祉協議会
会 長 三 浦 了 好 殿

監 事 藤 島 義 弘 
監 事 平 田 篤 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上